TOPICS
-1-

トピックス…①

平成20年度予算概算要求、牛乳乳製品課の要求内容決まる

農水省は8月31日、財務省に平成20年度の一般会計予算を概算要求した。酪農関係では、配合飼料価格安定制度の財源を充実させる「配合飼料価格安定資金造成事業」に50億円を新規要求したほか、「指定生乳生産者団体補給交付金」に209億円、「加工原料乳生産者経営安定対策事業」に13億円、「酪農飼料基盤拡大推進事業」に54億円などを継続要求した。
今後、農水省は財務省との間で予算額の確定に向けた折衝に入り、財務省は12月に予算額を内示する予定となっている。

●配合飼料基金の財源確保に50億円要求

農水省は８月31日の省議で、20年度の一般予算概算要求額を前年比14・９％増の３兆949億円と決定、財務省に要求した。生産局畜産部関係では、新規事業として「配合飼料価格安定資金造成事業」に50億円を要求した。

配合飼料価格の高騰による酪農家への影響を緩和するために創設されている「配合飼料価格安定制度」には、国と配合飼料メーカーの拠出による「異常補てん基金」と、酪農・畜産農家と配合飼料メーカーの拠出による「通常補てん基金」で成り立っており、配合飼料の輸入原料価格や配合飼料価格が一定の基準を超えた場合、その超過分を補てんする仕組みとなっている。

19年度当初の各基金の財源状況は、「通常補てん基金」が600億円、「異常補てん基金」が860億円あったが、18年度後半からバイオエタノール向けとうもろこしの需要が急増し、配合飼料原料の穀物価格が急騰。その影響で配合飼料価格の値上がりが続いたことで、基金による補てん額が増加し、基金の財源不足が心配されている。

このため、農水省は「配合飼料価格安定資金造成事業」で50億円を新規要求し、「異常補てん基金」への財源積み増し、及び「通常補てん基金」の財源が不足して金融機関から借り入れする場合の利子助成に充当する仕組みを求めている。

●ゲタ、ナラシなど主要事業は従来通り要求

牛乳乳製品課関係をみると、毎年３月の畜産物価格・関連対策で決定する「指定生乳生産者団体補給交付金」（ゲタ）に209億円（前年度予算額は211億円）を要求しているほか、「加工原料生産者経営安定対策事業」（ナラシ）に13億円（29億円）、「乳業再編整備等対策事業」（乳業再編事業）に前年度予算並みの41億2,000万円、「学校給食用牛乳等供給推進事業」（学乳事業）に前年並みの22億円をそれぞれ要求した。

このほか、酪農関係では、経産牛１頭当たりの飼料作付面積が一定の基準以上あり、環境保全や飼料自給率の向上につながる取り組みをしている酪農家に対して、飼料作付面積に応じて奨励金を交付する「酪農飼料基盤拡大推進事業」に前年並みの54億4,600万円を継続要求した。

●乳業再編、学乳事業で拡充要求

乳業再編事業では、15年度以来５年ぶりに飲用牛乳

工場の再編整備を支援する事業を要求した。同事業は15年度まで飲用牛乳工場の再編整備を支援する事業を実施していたが、飲用工場の再編整備がほぼ終わったことで、16年度からは乳製品工場の再編整備に事業を限定していた。

18年度の飲用牛乳工場に占めるＨＡＣＣＰ取得工場の割合は62％となっている。その大半は大手乳業者であり、経営の苦しい中小乳業者が補助金なしで高度な衛生水準を備えた施設に更新することは大きな負担が生じることから、飲用牛乳工場の施設の老朽化が目立っているにもかかわらず、整備がなかなか進んでいない。

牛乳乳製品課はこうした状況を受けて、乳業再編事業の中でＨＡＣＣＰを導入した高度な衛生水準を備える飲用牛乳工場の再編整備に支援する事業を５年ぶりに復活要求し、中小乳業者の老朽化している工場の施設を再編整備することで、「国民の牛乳乳製品へのさらなる安全、安心を確保したい」（平岩裕規牛乳乳製品課長）としている。

一方、学乳事業では、メニュー事業の中で学乳供給日数を拡大した場合に助成する事業を新たに要求した。テスト期間や運動会などの学校行事で本来は学乳供給が休止する期間に学乳を供給した場合、供給を増やした日数に応じて費用を定額助成する仕組みを求めている。牛乳乳製品課はさらに、幼稚園や高校生などの学乳供給が始まる前後の世代を対象に牛乳飲用の効果を普及啓発するメニュー事業の追加も検討している。

●ＧＡＰ手法導入で乳温管理を支援

このほかの牛乳乳製品課関係の要求事業では、生産局全体の新規事業「先進的総合生産工程管理体制構築事業」（生産局全体の要求額は10億2,700万円）の中で、食品の安全、安心の確保のために、農業生産の全工程を管理する「ＧＡＰ（Good Agricultural Practice）手法」の考えを生乳の生産、出荷段階に導入し、地域でモデル的にバルククーラーやクーラーステーションの乳温管理の情報をデータベース化する取り組みなどに助成する事業を要求した。また、同じく生産局全体で要求している「農業競争力強化対策民間団体事業」（20億円）の中で、生乳の需給見通しの策定や生乳検査方法の統一を支援する「生乳流通対策推進事業」を継続要求した。